

経営発達支援計画の概要

実施者名	山口商工会議所（法人番号 4250005000529） 山口市（地方公共団体コード 352039）
目 標	I. 1 経営発達支援事業の目標 目標① 創業、経営革新、事業承継支援により小規模事業者の定着・維持を図る 目標② 小規模事業者の自立的な経営力強化による事業継続の実現 目標③ 小規模事業者の情報発信・販売促進を伴走支援し、新たな需要開拓を実現
実施期間	I. 2 経営発達支援事業の実施期間 (期間)期間 令和7年4月1日～令和12年3月31日
事業内容	I. 経営発達支援事業の内容 3. 地域の経済動向調査に関すること 小規模事業者に有益な地域経済動向調査を実施し広く公開、経営指導員等により情報提供を行い、需要開拓を支援する。 4. 需要動向調査に関すること 公的ツールを活用した調査の他に独自の需要調査を行い、フィードバックすることで経営力向上、需要開拓、持続的発展を図る。 5. 経営状況の分析に関すること 事業者自らが経営分析の必要性に気づき経営課題や地域ニーズを踏まえて作成する実効性の高い事業計画の策定を支援する。 6. 事業計画策定支援に関すること 経営指導員が定期的に小規模事業者を巡回し、専門家派遣制度や各種ツールを用い小規模事業者の競争力強化を図る。事業計画策定セミナーや創業セミナーを開催し事業計画策定を支援する。 7. 事業計画策定後の実施支援に関すること 管内事業者の経営力向上を図ることで、地域経済の活力の向上に繋がる取り組みを行う。そのための方策として、事業計画策定後のフォローや売上の推移についてモニタリングを行う。 8. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること 販路開拓に特化したセミナー開催やビジネスマッチング、ECサイトの活用などについて支援し、ITを活用した需要開拓への支援に取り組む。
連絡先	山口商工会議所 経営支援課 〒753-0086 山口県山口市中市町1番10号 TEL: 083-925-2300 FAX: 083-921-1555 E-mail: yc@yamacci.or.jp 山口市 商工振興部ふるさと産業振興課 〒753-8650 山口県山口市亀山町2番1号 TEL: 083-934-2719 FAX: 083-934-2650 E-mail: furu@city.yamaguchi.lg.jp

経営発達支援事業の目標

1. 目 標

(1) 地域の現状及び課題

①現 状

【立 地】山口県の県央部に位置する県庁所在地。

山口市は、面積約1,023.23km²、本州西端にある山口県のほぼ中央に位置し、南は瀬戸内海に面し、東は防府市と周南市、西は美祢市と宇部市、北は萩市、島根県津和野町、吉賀町に接している。

また、山口地域では、榎野川が、北部の山地から、盆地、南部の臨海平野を経て、瀬戸内海（山口湾）に流れ、徳地地域では、佐波川が防府平野を経て、瀬戸内海（大海湾）に流れ、阿東地域では、阿武川が日本海へと流れている。

広域交通網は東西南北に走り、県内の主要な都市に1時間以内で移動でき、高速自動車道や山陽新幹線、山口宇部空港といった高速交通網との接続の便もよく、新山口駅を始めとした広域交通結節点を有するなど、広域的な交流拠点としての優位性を有している。

山口市には、山口商工会議所の他に、山口県央商工会が阿知須地域、秋穂地域、阿東地域をカバーし、徳地商工会が徳地地域をカバーする体制となっており、ひとつの市に商工会議所と2つの商工会が存在している。

【人 口】山口市の人口は、189,547人

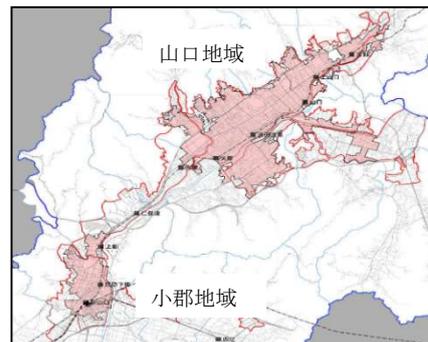
(男性 90,408人 女性 99,139人)

(2024年10月1日現在 推計人口)

2015年と比べて7,875人の減少となっている。

山口市が国勢調査に基づき独自推計した将来人口推計は、本発達支援計画最終年である2030年に181,279人となり、2015年比で16,143人の減少が予測されており、2060年に人口約17万人の維持を目標として諸施策の展開を図っている。

山口商工会議所管内の山口地域・小郡地域を中心に人口が集中しています。山口市の基本計画では、中心的な都市拠点と拠点間をつなぐネットワークの構築が重視されている。



人口集中地域：山口地域・小郡地域

【第二次山口市総合計画後期基本計画の目指すべき都市構造等】※一部引用

限られた資源の集中的で効率的な利活用を通じて、地域の個性を生かしたまちづくりの展開や課題への対応等を進めていくために、中心的な都市拠点や地域拠点等において、それぞれの個性や特長に応じた諸機能が集積・集約される「まとまり」と、こうした拠点間において、それぞれの役割分担のもとで連携・補完を図るネットワークが構築される「つながり」を形成する「重層的コンパクトシティ」を目指すべき都市構造とします。

重層的コンパクトシティにおける「まとまり」と「つながり」の形成により、本市のあらゆる地域において、日常的な生活に必要な諸機能から高次の都市機能までが将来にわたって享受でき、同時に、多様な個性を有する各地域が主体的に連携し、多様な「人・モノ・資金・情報」が活発に交流し、デジタル技術の活用や地域脱炭素の取組も進めながら、更なる価値創造や経済循環を図る「好影響・好循環」の対流型のまちづくりを進め、山口市全体の発展を目指します。

山口都市核と小郡都市核の2つの都市核を中心とした都市拠点では、人口減少時代にあっても、県央部等における圏域全体の経済成長をけん引し、生活関連機能サービスを向上することが可能となる高次の都市機能の集積・強化を図っていきます。互いの都市核の特性に応じて、それぞれの都市核の個性を際立たせ、連携やネットワーク化により都市拠点の一体

感が図られ、本市全体として活力が向上する都市拠点を構築します。

山口都市核は、長い歴史の中で積み重ねてきた行政、文化、教育、商業、観光等の都市の特性や既存ストックをより高めます。また、小郡都市核については、新山口駅や周辺市街地を中心に、県全体の玄関にふさわしい、交通結節やアクセス機能の強化を図り、新たな交流や広域的な経済の拠点としての都市空間を形成します。都市核づくりにおいては、防災面や周辺の土地利用と調和した、高密な都市空間を形成します。

◇山口市の人口推移及び管内人口の推移

	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (R2)	2025 (R7)	2030 (R12)
総人口	196,628	197,422	193,966	190,754	187,281
管内人口	166,785	169,629	168,558	167,391	165,879
山口地域	142,535	144,127	142,214	140,623	138,600
小郡地域	24,250	25,502	26,344	26,768	27,279

※2020年までは国勢調査、2025年以降は人口長期ビジョン

山口商工会議所の管内には、更に人口が集中した山口都市核と小郡都市核が存在し、両都市核及びその周辺市街地の人口は、山口市内・管内人口の多くを占める。

	山口都市核	小郡都市核	両都市核合計
山口市の全人口に占める割合	16.1%	13.7%	29.8%
管内人口に占める割合	18.4%	15.7%	34.1%
都市核周辺市街地を含めた山口市内人口に占める割合	61.2%	19.0%	80.2%
都市核周辺市街地を含めた管内人口に占める割合。	69.9%	21.7%	91.6%

※2024年10月1日現在の推計人口より算出

【産業】

管内を取り巻く産業の現状

- 管内の産業は、約9割が第三次産業

◇産業分類別事業所数の推移

出典：経済センサスー活動調査

経済センサス	総数		第一次産業		第二次産業		第三次産業	
	市内	管内	市内	管内	市内	管内	市内	管内
令和3年	8,409	7,280	129	73	1,050	860	7,230	6,347
平成28年	8,777	7,561	86	45	1,131	906	7,560	6,610
平成26年	9,312	7,935	86	45	1,188	947	8,038	6,943
平成21年	9,664	8,104	80	45	1282	987	8,302	7,072

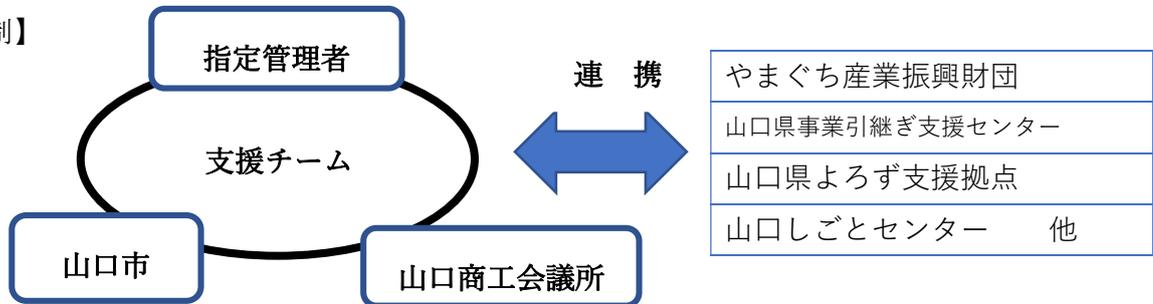
- 管内事業所の約96%は、第三次産業と建設業である。
管内の事業所の約96%を第三次産業と建設業で占めるが、市では企業立地の推進も行い、市内でも事業所数の比率が3.3%と低い製造業を始めとした企業の誘致や雇用の確保に力を入れている。
- 当所の会員データから、第三次産業の減少は廃業、休業など、事業者の高齢化、市場規模の縮小が起因となっていると考えられる。
- 山口市が新山口駅北地区に産業交流拠点施設を2021(R3)年度に供用開始し機能を強化。
- 産業交流拠点施設の機能も活用し、起業・創業支援、中小企業の事業承継を始めとした経営支援、産学官金の連携等を通じた新産業の創出などを進めるとともに、ふるさと製品の販路拡大等を着実に進める。
- 産業交流スペース「Megriba」及び、拠点施設内に集積する国・県・商工支援団体などの各機関が連携し、県央連携都市圏域内の起業創業や事業承継など、小規模事業者・中小企業者からの幅広い相談について、複合的・重層的な支援を行っている。

〈産業交流スペースが有する主な機能〉

1. 複合的な相談支援

- ・拠点施設内の支援機関等の紹介や連絡等を行うとともに、起業創業支援や山口県中央連携都市圏域を対象とした事業承継支援、経営相談窓口を設置
- ・新たなビジネスと交流の創出に向けた取組推進
- ・産業交流スペース「Megriba」にて支援機関連携を図り、起業創業支援や産業人材の育成・企業のビジネス交流の促進
- ・メディフィットラボにおける新産業等の創出促進、アカデミーハウスでの若者の人材育成、大学連携の機能強化

【体制】



2. コワーキングスペース
3. コミュニティラウンジ、シェアキッチン、メグリバマーケティングスタジオ

管内における小規模事業者の現状

- 管内の商工業者数のうち、約7割が小規模事業者

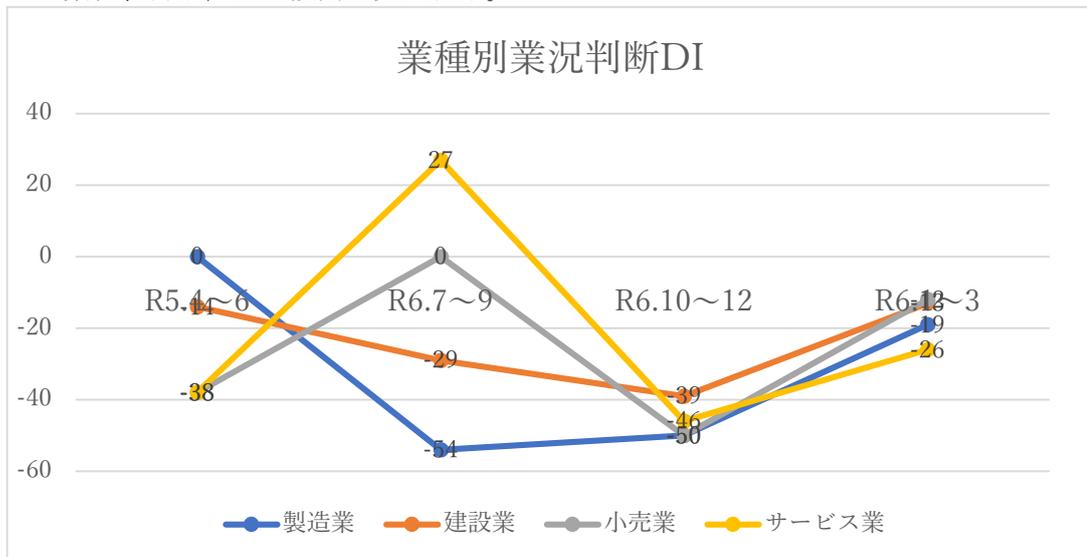
下記のとおり、管内事業所の事業所数及び小規模事業者数は、全国的な傾向と同様、減少傾向にあり注視する必要がある。平成26年比で小規模事業者数は579者、12.3%の減少。全国では39.9万者の減少で、12.2%の減少。

◇当所管内商工業者数(小規模事業者数)の推移 (経済センサス基礎調査)

経済センサス	事業所数	(A)商工業者数	(B)小規模事業所数	(B)／(A)
令和3年	7,280	5,939	4,119	69.4%
平成26年	7,935	6,626	4,698	70.9%
平成21年	8,104	6,959	4,962	71.3%

- 業種別の景況感

管内事業所98社からの中小企業景況調査結果では、昨年度(R5.4~R6.3)では、全業種、持ち直しの傾向が見られる。



- 管内事業者が抱える経営課題で最も多いのが「人材確保」「売上の低迷、不振」「仕入価格、人件費、コスト増」「需要の停滞」である。

業種別での経営上の問題点で最も多い課題は、以下の通り。

製造業	原材料の高騰
建設業	人手不足
小売業	仕入れ単価の上昇
サービス業	経費増加

- 当所は、面的支援による需要喚起、個社支援による人手不足の解消に向けた生産性向上の推進(省人化・省力化・デジタル化)を図り、DI 値をコロナ禍前の水準に戻す取組を行う。

【観光】

観光は、幅広い産業の消費拡大を誘発する総合産業の役割を担っており、地域経済に大きな波及効果をもたらすとともに、都市の知名度や魅力向上に寄与するもの。

「観光立市・やまぐち」の実現を基本理念に、歴史・文化を基軸に温泉や農林水産資源、都市機能等を組み合わせ、多彩な地域資源を最大限に活用することで、交流人口の拡大を図る取組を進めている。旅行形態の変化など、旅行者のニーズをしっかりと捉え、中長期的な経済・社会情勢等を見通した上で、更なる観光誘客の促進と観光消費の拡大を図り、地域における経済循環につながる取組を計画的かつ重点的に進めていく必要がある。

山口市は、室町時代に大内弘世が大内氏の本拠としたことで発展し、西国一の大名として栄華を極め、「西の京」と謳われた。画聖雪舟や宣教師フランシスコ・ザビエルら多くの文人墨客が大内氏の治める山口の町に滞在し、文化都市・国際都市として築き上げた。幕末には、明治維新の策源地としての役割を担い、2018年に明治維新150年を迎えた。

管内には、山口県の陸の玄関口「新山口駅」と西日本随一の湯量を誇る「湯田温泉」があり、宿泊型観光客の誘致に極めて重要な役割を担っている。



国宝瑠璃光寺五重塔



常栄寺雪舟庭



大内人形



SL やまぐち号

◇交流人口

年	2015 (H27)	2018 (H30)	2023 (R5)
山口市	4,670,592	6,118,939	5,078,570
(うち宿泊)	897,202	925,598	807,984
(うち日帰り)	3,773,390	5,193,341	4,270,586
管内エリア	2,524,812	2,681,814	3,277,994
(山口エリア)	2,237,430	2,354,178	2,869,689
(小郡エリア)	287,392	327,636	408,305

※出典:山口市観光客動態調査

②課題

小規模事業者の持続的発展と山口市のまちづくりに合致した取り組みを行い、人口減少及び事業者数減少局面の中で市場規模を維持する必要がある。

○山口市と当所が取り組む内容

課題①人口減少による消費の縮小

- 地域の変化に対応できる小規模事業者支援
経営力向上及び販路開拓支援
人材不足に対応した生産性向上支援

課題②市場の縮小

- 事業承継や創業、新事業創出支援
生産性向上支援による事業所数の維持

課題③産業交流拠点づくり

- 中小企業支援機関による複合的な
支援機能の充実

課題④山口県央連携都市（7市町）との 広域連携による小規模事業者・中小 企業支援の強化

- 各地域の特性を生かした企業支援。
行政の枠組みを超えての情報交換、
事業者の連携推進、事業承継支援



山口県央連携都市圏域（7市町）

本市が近隣の6市町とともに平成29年（2017年）2月に形成した「山口県央連携都市圏域（7市町）」では、本市と宇部市が連携中枢都市（中心都市）となり、「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」に取り組んでいます。人口減少・少子高齢社会においても、県勢の発展をけん引し、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を、県央部で形成していく必要があり、本市は、山口県央部を圏域とする「広域経済・交流圏」の形成等を通じた「広域県央中核都市づくり」を積極的に進めることで、県都としての求心力のある都市づくりを進め、圏域の経済活動を支えることとしています。

また、広域的な求心力や拠点性を有する「山口都市核」と「小郡都市核」において、それぞれの都市の特性や既存ストックをより高める取組を、産業構造の異なる宇部市や防府市とも連携し進めるとともに、産学官連携の推進、デジタル・地域脱炭素などへの対応を進め、一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持するための拠点形成を図ることとしています。

（出典：第二次山口市総合計画 後期基本計画）

（2）小規模事業者に対する長期的な振興のあり方

①10年後を見据えた小規模事業者に対する振興のあり方

地域の現状と今後の課題を踏まえ、当所管内の小規模事業者の振興を下記のとおりとし、山口市や他の支援機関と連携し支援を行う。

- 1) 小規模事業者の経営環境の変化対応及び経営の持続的発展のための支援
- 2) 管内の小規模事業者約30名で組織する「中小企業支援施策推進連絡会議」にて意見集約を図り、伴走支援を実行

地域を支える事業者を取り巻く環境は、年々激甚化する自然災害、流動化する国際情勢の変動に伴うサプライチェーンの見直し、物価や資源・エネルギーの高騰に加え、人口減少や少子化、高齢化に起因する人手不足や人件費高騰、省人化・省力化のためのデジタル化や環

境対策の為のカーボンニュートラルといった多くの問題に直面しており、とりわけ人的資本、経済資本の小さな小規模事業者は厳しい状況におかれている。

小規模事業者が先を見通すことが困難な時代において、経営発達（持続的な発展）を続けていくには、経営者自らが自社の経営課題に気づき、納得した上で対応していくことが必要である。

しかし、小規模事業者が意識や行動様式を変え、事業体制を変化させていくことは容易ではなく、信頼できる第三者による伴走支援が必要となる。商工会議所は、小規模事業者からなる「中小企業支援施策推進連絡会議」にて経営者との信頼関係を構築、小規模事業者が抱える課題を業種ごとに的確に把握し、自社の本質的な課題に気づくよう促し、課題対応力を高め、自走化の支援を行う。

最終的には、企業が自ら問題点に気づき、自ら必要な変革を遂げ続ける力を付けることで、事業者だけでなく地域全体が持続的に発展する10年後の未来を目指す。

②第二次山口市総合計画との連動性・整合性

第二次山口市総合計画の基本構想は下記参照のとおりであり、本計画は山口市のまちづくりの方向性に即した経済活性化の取り組みである。

1) 山口市のまちづくり

山口・小郡の両都市核づくりを進め、高次の都市機能を集積し、サービス業の振興等を図り、同時に、広域ネットワークの強化を進めることで、市内や県央部のあらゆる地域に安心して住み続けられる広域県央中核都市づくりを進めている。

また、文化・観光・スポーツを始めとする本市の個性を活かした交流創出により、広域的な経済循環や経済活力を創出することとしている。

【山口都市核づくりの基本方向】

文化創造・広域観光拠点づくり
～歴史と暮らしが調和した賑わいあふれるまち～

山口都市核は、行政、文化、教育、商業、観光、医療等の都市機能や既存ストック、地域資源などを有しており、こうした特性等を更に伸ばしていくことで、住む人、訪れる人、働く人、学ぶ人など、多様な人々を惹きつけ、質の高い時間消費を可能とする都市空間を形成していく。

また、同時に、生活関連サービス業等の事業所を始めとしたオフィス機能等の導入・集積を図るとともに、住み慣れた地域でいつまでも元気で楽しく過ごせるよう、暮らしに楽しさをプラスした質の高い都市空間を形成していく。

【小郡都市核づくりの基本方向】

広域交流拠点づくり
～交流とビジネスを支えるまち～

小郡都市核は、県の玄関、そして、山陰圏・山陽圏の結節点として、県央部や県全体の更なる発展に貢献するため、広域的な交通結節機能や交通アクセス機能の強化を図る。

さらに、山口市産業交流拠点施設が立地する特性を生かし、全国でビジネス展開をしている人材等と地場企業等の交流を促進することで、企業や地域経済を支える産業人材の育成を図るとともに、新たなビジネス機会や新たな価値の創出を支える都市空間を形成していく。

2) 第二次山口市総合計画に沿った支援の方向性（当所の役割）

山口市のまちづくりの方向性を踏まえ、地域総合経済団体としての役割を下記とする。

- 地域経済を担う小規模事業者・中小企業の経営基盤の強化を目的とする支援
- 管内小規模事業者に寄り添った経営力再構築伴走支援の中で、経営課題や支援ニーズを事業者自らが気づき、理解・納得し、解決に向けて自走出来るよう積極支援
- 企業誘致の推進を図るため、誘致企業と域内企業間の取引を積極的に推進
- 産業交流拠点施設における事業に伴う新規創業支援・新産業創出支援

- 新山口駅周辺開発による昼間対流人口の増加に伴う商業集積や中心市街地への出店等による商業集積に向けた創業支援
- 事業承継の支援については、小規模事業者の事業承継による市場規模の維持に向けた支援体制の拡充、公的機関、民間企業の事業承継制度の積極的活用。圏域連携を活用した情報提供
- 販路拡大、ブランド化の推進は、域内の高付加価値商品の発掘・開発支援を行い、コンテンツを集めたポータルサイトの運営
- 山口都市核については、空き店舗率の改善を図るための窓口対応、商業集積による利便性向上を実現するため市内各地域の事業者の意見や出店状況などの情報を共有
- 小郡都市核・山口都市核ともに交流人口の増加を図るために、産業交流拠点施設を生かした誘客と山口都市核への誘客に向けた施策を推進し、域内の消費循環を推進

(3) 経営発達支援事業の目標

小規模事業者の持続的発展のため、事業計画策定から伴走型支援により売上向上を目的とした支援を行う。主要産業である「第三次産業」だけでなく、すべての業種の経営課題を把握し、課題解決に向けた提案を行い事業者数の減少を食い止める。

- 目標① 創業、経営革新、事業承継支援により小規模事業者の定着・維持を図る
- 目標② 小規模事業者の自立的な経営力強化による事業継続の実現
- 目標③ 小規模事業者の情報発信・販売促進を伴走支援し、新たな需要開拓を実現

	現行	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	累計
生産性向上支援	92件	100件	100件	100件	100件	100件	500件
創業者支援	39者	40者	40者	40者	40者	40者	200者
事業承継成立件数	3件	6件	6件	6件	6件	6件	30件

経営発達支援事業の内容及び実施期間

2. 経営発達支援事業の実施期間、目標の達成方針

(1) 経営発達支援事業の実施期間

(令和7年 4月 1日～ 令和12年 3月 31日)

(2) 目標の達成に向けた方針

事業者との対話から問題点を引き出し、本質的課題を自らが解決する経営力再構築伴走支援の実践により事業の持続的発展の実現を目指す。

目標①

創業、経営革新、事業承継支援により小規模事業者の定着・維持を図る

【方針】

- 創業塾や事業計画策定セミナーをとおして創業の機運を醸成するとともに、創業計画書作成支援、創業融資相談、資金繰り表作成といった支援を行う。
- 創業者がスムーズに創業、事業を継続できるよう、創業前から個別相談などの支援を行い、継続的な伴走支援を行う。

目標②

小規模事業者の自立的な経営力強化による事業継続の実現

【方針】

- 巡回する全職員の経営課題の把握能力及び提案力向上を図り、当所だけでなく該当事業者に有益な支援メニューを提示し、事業者自身が変革する支援を行う。

- 山口市の地域経済を担う小規模事業者・中小企業の経営基盤を強化する伴走支援を行う。本質的課題を掘り下げ、事業者が腹落ちおよび当事者意識をもって自走化できるよう、経営分析や事業計画策定、フォローアップを行う。
- 管内小規模事業者に寄り添った伴走支援を実施し、経営課題や支援ニーズを把握し、改善を提案する。

目標③

小規模事業者の情報発信・販売促進を伴走支援し、新たな需要開拓を実現

【方針】

- 小規模事業者の商品・サービスなどの魅力を伴走支援によって引き出し、情報を発信することにより、新たな顧客獲得や販路開拓を図る。
- 事業計画策定支援を行った意欲ある小規模事業者に対し、販路開拓を視野に入れた商談会等への出展を支援するとともに、SNSやECサイト等DXを活用した取り組みを支援する。
- IT、DXに関する意識の醸成や基礎知識を習得し、実際にDXを推進できるよう、セミナーの開催や個別相談会、経営指導員等によるフォローアップを行う。
- これらの支援を実現するため、経営指導員がDX等の活用支援を行えるよう、IT専門家に同席するなど、資質向上を図る。

I. 経営発達支援事業の内容

3. 地域の経済動向調査に関すること

(1) 現状と課題

[現状]

当商工会議所では、地域内の経済状況を把握するため、テーマ毎に時宜を捉えた調査を行うこととしている。定期的に行う調査としては、「中小企業景況調査」を行っている。その他にREASASを活用した調査、市内の中心である山口都市核にて「商店街通行量調査」を実施している。観光の動向調査なども必要な時期に行い情報公開している。公開方法は、会報への掲載、ホームページでの発信である。

[課題]

地域の経済動向調査を実施しているもののタイムリーに小規模事業者に届けることが出来ていない。

(2) 目標

管内の事業者がおかれている状況を明確にするため、景況調査や来街者数の調査を行う。必要に応じて、管内の情勢を調査する。その際、RESASをはじめ民間の調査や日本商工会議所が行う調査も加味し、全国の動向と比較、管内事業者に判りやすいものとして提供する。

	現行	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
調査公表回数	5回	6回	6回	6回	6回	6回
景況調査	4回	4回	4回	4回	4回	4回
通行量調査	1回	1回	1回	1回	1回	1回
RESAS	—	1回	1回	1回	1回	1回

(3) 事業内容

- 【事業名】 ア. 景況調査 年4回調査・公表
イ. 通行量調査 年1回調査・公表
ウ. RESAS 年1回調査・公表

<調査手法>ア. 管内の小規模事業者を対象にアンケート調査を実施。

イ. 山口地域中心商店街への来街者

当商工会議所独自の調査を毎年行い、管内の経済動向を詳細に把握する。

ウ. 経営指導員等がRESASにより分析を行う。

<調査項目>ア. 景況感（売上高、収益状況、資金繰り、業況判断）、経営上の問題点 等

イ. 商店街を往来する人（年代、性別、地点、時間帯別）

ウ. 管内の消費動向やエリア別の経済動向 等

(4) 調査結果の活用

巡回等を通じて積極的に地域への情報提供を行う。また、経営指導員等が地域の情報収集・分析に努め、新たな需要開拓に取り組む小規模事業者にとって必要な情報を提供する。また、調査結果については、ホームページにより広く周知を行う。

4. 需要動向調査に関すること

(1) 現状と課題

[現状]

昭和45年以来実施している「山口市商店街通行量調査」に付随して、2年毎に「山口市商店街来街者アンケート調査」を実施し、商店街の事業者に対して調査結果をフィードバックしている。また、山口市では住宅リフォーム工事額の一部を市内取扱店で利用できる商品券で助成する「山口市安心快適住まいの助成事業」を毎年実施しており、アンケート形式で商品券の利用実態調査を行っている。

[課題]

「山口市商店街来街者アンケート調査」は隔年実施のため、実施しない年が生じる。そこで、山口市が山口大学、山口県立大学、山口学芸大学の3つの大学を擁することを生かし、上記の

調査を実施しない年には、市内の大学と連携して、学生を対象とした買物動向調査を実施し、地元の若者のニーズやトレンドを調査し、調査結果を小規模事業者にフィードバックすることで、今後の商品構成や商品づくりや反映させる。また、「山口市安心快適住まいる助成事業」商品券の利用実態に関するアンケート結果についても、新たなサービス・商品展開、販路拡大等に取り組む小規模事業者に対して、消費者の消費動向等、有益な情報を提供するように努める。

(2) 目標

	現 行	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	R10 年度	R11 年度
①商店街の買物動向調査	隔年 1回	—	1回	—	1回	—
対象事業者数	60社	—	60社	—	60社	—
②山口市の大学生の買物動向調査	—	1回	—	1回	—	1回
対象事業者数	—	50社	—	50社	—	50社
③商品券の利用実態に関するアンケート調査	1回	1回	1回	1回	1回	1回
対象事業者数	—	450社	450社	450社	450社	450社

(3) 事業内容

①商店街の買物動向調査（B t o C）

【サンプル数】400人

【調査項目】今欲しい商品・サービス、その相当額、商品・サービスを選ぶ基準など

【調査方法】中心商店街の約60店舗にアンケートを各15部配布し、来店者に配布を依頼する。返信用封筒にて商工会議所まで送付してもらう。

【分析方法】集計結果をもとに、経営指導員が分析を行う。

②山口市の大学生の買物動向調査（B t o C）

【サンプル数】100人

【調査項目】今欲しい商品・サービス、その相当額、商品・サービスを選ぶ基準など

【調査方法】山口市内の大学を通じて学生にアンケートを配布し、回答を大学生から返信してもらう。

【分析方法】回答結果をもとに、経営指導員が分析を行う。

③「山口市安心快適住まいる助成事業」商品券の利用実態に関するアンケート調査

【サンプル数】商品券利用者アンケート配布数 1,000人

【調査項目】利用年代層、商品券を利用した店舗業態、利用金額、購入した商品など

【調査方法】商品券交付後にアンケートを依頼し、回答を返送してもらう。

【分析方法】回答結果をもとに、経営指導員が分析を行う。

(4) 調査結果の活用

- ・対象事業者や小規模事業者に調査結果をフィードバックし、販路開拓や事業計画策定に活用し、新商品・新サービス開発を行う際の基礎資料として活用するとともに、経営計画策定及び事業者の売上向上支援につなげる。
- ・山口市ふるさと産業振興課と調査結果を共有し、山口市の商工業支援につなげる。

5. 経営状況の分析に関すること

(1) 現状と課題

[現状]

現状において地域内の小規模事業者が自身の経営状況を分析するきっかけは、小規模事業者経営改善資金貸付（マル経資金）や、国・県・市の各種補助金申請、確定申告窓口相談会など

で行っている。

【課題】

小規模事業者が自ら経営状況分析の必要性に気付いてもらい、能動的に経営状況の分析を実施してもらうための“仕組み”が必要である。

この“仕組み”を上手く活用してもらうためには、日ごろの巡回・窓口相談における経営指導員等の対話と傾聴を通じて、小規模事業者の本質的な経営課題を抽出し、多様な支援ツールを駆使した伴走支援が必要である。

(2) 目標

	現行	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	R10 年度	R11 年度
セミナー開催	19 回	18 回	18 回	18 回	18 回	18 回
経営分析件数	90 件	140 件	140 件	140 件	140 件	140 件

経営指導員ひとり当たりの伴走支援数 17.5 件を目標数値とする。

(3) 事業内容

①対象事業者の掘り起こし

1) 巡回・窓口相談

管内地域を 5 つのブロック・17 地区に分け、経営指導員 8 名をそれぞれの地区に配置し、巡回によって各種施策の情報を提供している。今後は、年度当初に巡回計画を立て、経営分析事業者の掘り起こしを目的とした巡回を行うことで意欲的な事業者を抽出する。

2) 融資相談

融資相談者に対し、資金繰り計画策定の金融面での支援に留まらず経営分析による経営課題抽出を行う。

3) セミナー開催（経営全般）

事業計画策定、販路開拓、人材育成、IT 関連、事業承継等の内容で年間 18 回程度開催し、各セミナー平均 20 名の参加者を目標にする。

これまでも参加者にアンケートを実施しているが、経営分析に関する設問を追加し、意向を確認したうえで、経営分析に意欲的な事業者を選定する。

会員へは、毎月発行する会報へのチラシ折り込み、非会員へはホームページ、facebook、地域情報誌で参加者を募集する。

4) 補助金申請

小規模事業者持続化補助金をはじめとする各種補助金申請相談時において、経営計画策定・申請支援に留まらず経営分析を行うことで経営課題を抽出する。

5) 事業承継相談

過去に実施した事業承継に関するアンケートで得られた情報を基に、事業承継を切り口とした経営分析を促し、計画策定に繋げることで円滑な事業承継を支援する。

②経営分析の内容

【対象者】

上記事業によって掘り起こした事業者の中から意欲的で経営力向上の可能性が高い事業者から経営指導員 1 人あたり 17.5 社を選定する。

【分析項目】

定量分析としての「財務分析」と、定性分析としての「SWOT分析」双方を行う。

《財務分析》

財務分析の基礎となる収益性、効率性、生産性、安全性、成長性および売上高、経常利益、損益分岐点、粗利益率等による、過去から現在における分析と同業界との比較を行うことで自社の経営上の課題を把握し改善する。

《SWOT分析・3C分析》

自社の強み・弱み・機会・脅威、競合・顧客・自社を分析することで、課題となる弱みを改善し、強みを伸ばす経営計画を策定し実行することで経営力向上に繋げる。

【分析手法】

経済産業省の「ローカルベンチマーク」、中小機構の「経営自己診断システム」等のツールを活用し、経営指導員が分析を行い、必要に応じて外部専門家と連携する。

(4) 分析結果の活用

得られた結果については、経営状況を分析した小規模事業者に対してフィードバックを行い、今後の「あるべき姿」に向けた経営計画の策定を促す。その後、年1回継続的に訪問し、最新の経営状況等の数値提供を通じ、自らPDCAを回せるよう促す。

また、商工会議所 TOAS 内に情報を蓄積・データベースとすることで、経営指導員の誰が見てもわかるようにすることと、同業種の参考資料としても活用する。

6. 事業計画策定支援に関すること

(1) 現状と課題

[現状]

各種セミナーや個別相談対応を通じた事業計画策定支援をはじめ、経営革新計画、経営力向上計画、事業承継計画、小規模事業者持続化補助金などの各種補助金申請について事業者からの求めに応じて、専門家とも連携を図りながら事業計画策定支援に取り組んでいる。

[課題]

- ・各社を取り巻く環境変化に対応し、自発的に事業計画を策定している小規模事業者はごく一部である。
- ・補助金申請・融資実行目的等で事業計画を策定したものの、多様化している課題や地域のニーズを捉えたといえる計画になっていないものも見受けられる。
- ・DX、IT化に取り組んでいる事業者が少なく、省人化・省力化による業務効率化への取り組みが遅れている。

(2) 支援に対する考え方

- ・「事業承継」や「経営革新」、「創業」「事業持続化（販路開拓）」「DX導入（省人化・省力化）」など、経営に関する事業計画の策定を通じて、経営者自身に自社の経営課題や重要要素を意識させ、自社の今後の方向性について考えてもらうことに重点を置く。
- ・前述の地域の経済動向調査、需要動向調査、経営状況の分析結果を踏まえて、事業計画の策定を支援する。
- ・専門性の高い内容については、外部専門家や山口県よろず支援拠点等支援機関、地域の金融機関等と連携・協力しながら、伴走により支援を実施する。

(3) 目標

	現行	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
事業計画策定件数	90件	100件	100件	100件	100件	100件
事業計画策定セミナー	2回	2回	2回	2回	2回	2回
創業セミナー	6回	6回	6回	6回	6回	6回
DXセミナー	3回	3回	3回	3回	3回	3回

(4) 事業内容

1) 事業計画策定セミナー（経営革新塾）の開催、事業計画策定支援

【支援対象】

- ・「新事業展開」や「計画的な経営」を考えている経営者・後継者・幹部
- ・経営改善が必要な事業者など

【内容】

- ・経営革新塾を開催し、支援事業者の掘り起こしと事業計画策定支援を行う。

<カリキュラム>

- 自社の経営課題の把握・明確化、経営戦略の策定、マーケティング計画の策定等
- ※長年にわたって経営革新に沿ったテーマで開催しているため、カリキュラムに「事業継続力強化」「事業承継」「DX導入」「生産性向上」など新しい軸を取り入れる。

2) 創業セミナーの開催、事業計画策定支援

※ニーズが高く、広報を十分に行えば参加者は定員に達する。また、創業まで時間がかかるケースや実際に創業に結びつかないケースも多いため、セミナー後もフォローを行う。

【支援対象】

創業予定者、創業後5年以内の事業者、創業に関心がある個人など

【内容】

- ・山口起業カレッジ「PART2：起業塾」を開催し、支援事業者の掘り起こしと事業計画策定を支援する。

<カリキュラム>

事業の新規性と独自性の作り方、価格の設定方法、収支計画と資金繰り計画の作成方法、事業計画書の作成方法、開業資金と資金調達計画、個別指導 等

3) 経営分析を用いた事業計画の策定支援

【支援対象】

- ・巡回・窓口・個別相談・専門家派遣により経営分析や支援を行った事業者
- ・小規模事業者持続化補助金等、各種補助金の申請作成支援を希望する事業者

【内容】

- ・巡回訪問時や金融・税務等の窓口相談時に小規模事業者からの経営相談を受けるとともに、経営課題の把握のために事業計画策定の必要性を提案することで掘り起こしに取り組む。
- ・経営指導員は、前述の経営分析結果等をもとに、「経営計画つくるくん」「IT戦略ナビ」等のアプリも活用しながら事業計画の策定支援を行う。
- ・小規模事業者持続化補助金申請希望者に対する申請計画の作成指導、助言を行う。
- ・必要に応じて、専門家派遣制度を活用し、事業者自身が当事者意識を持って能動的に行動することに重点を置いた上で、事業計画策定支援を行う。

4) 専門家への相談を通じた、事業承継に関する事業承継策定支援

【支援対象】

- ・事業承継を予定している経営者・後継者

【内容】

- ・巡回や窓口相談時に、事業承継に向けて事業計画策定の必要性を提案することで事業承継に関する事業計画策定需要の掘り起こしに取り組む。
- ・経営指導員による直接支援、または専門家派遣等により、事業承継の計画策定を支援する。

5) DXセミナーや専門家への相談を通じたDX導入に対する事業計画策定支援

【支援対象】

- ・DXセミナーの参加者
- ・DX導入による省力化・省人化、経営効率向上などを計画する経営者

【内容】

- ・DXセミナーを開催し、支援事業者の掘り起こしとDX導入に対する事業計画策定を支援する。
- ・DX導入による省力化・省人化、経営効率向上などを計画する経営者に対し、「省力化に役立つデジタル活用」「業務改善、売上向上につなげる方法」「販売促進に役立つ方法」等のテーマでセミナーを行う。
- ・セミナー受講者など意欲の高い事業者や、DXをどう活用して良いかわからないが相談を希望する事業者など、「窓口相談」、「専門家派遣制度活用」等により事業計画策定の支援を行い、DXの活用を促進する。

7. 事業計画策定後の実施支援に関すること

(1) 現状と課題

[現状]

- ・事業者からの求めに応じる、または不定期の巡回訪問、補助事業報告の書類作成支援な

ど、限定的なフォローアップにとどまっている。

- ・計画の進捗確認や事業計画の見直し、改善などへ、支援が計画的かつ十分に出来ていないケースがある。
- ・補助金申請や融資を受けるための事業計画策定支援に留まるケースも見られ、事業計画策定後の具体的な進捗や売上・利益等の数値実績が掴めていない事例が見られる。

[課題]

- ・事業計画策定後の進捗状況の確認、数値実績の把握や計画の見直しの検討などフォローアップが十分に行えていないため、定期的な巡回訪問の実施など、事業者に寄り添った伴走型支援に取り組むことが必要である。

(2) 支援に対する考え方

- ・事業計画が効果的に実行できるように、経営指導員が定期的に経営者を巡回訪問し、モニタリングを行う。
- ・経営者に経営課題に気づいていただき、経営者自身が常に思考するよう促すことで、事業計画に基づいた経営実践が習慣化することを目指す。

(3) 目標

1) 地域への裨益目標

事業計画策定の支援を行うことで、管内事業者の経営力（事業実践、魅力向上、商品・サービスの強み）を強化できるとともに、地域経済において地域特性、魅力創造、経済力向上へつなげることができるため、事業計画策定およびフォローアップを通じて件数目標に対し支援事業、活動を行う。

2) 当該計画で支援する小規模事業者を想定した目標

	現行	R 7年度	R 8年度	R 9年度	R 10年度	R 11年度
フォローアップ 対象事業者数	90社	100社	100社	100社	100社	100社
頻度（延回数）	152回	200回	200回	200回	200回	200回
売上増加 事業者数	24社	30社	30社	30社	30社	30社

(4) 事業内容

- ・事業計画を策定した全ての事業者に対して、事業計画が着実に実行されるように経営指導員が原則として年2回程度を目標に計画的に巡回訪問し、進捗状況の確認、助言、改善等を行う。フォローアップの頻度については、支援状況に合わせて見直しを行う。
- ・また、計画通りに進んでいない事業者に対しては、中小企業診断士、税理士などの専門家派遣制度（エキスパートバンク）の活用や山口県よろず支援拠点、やまぐち産業振興財団、山口県事業引継支援センター、地域の金融機関等と連携・協力しながら、計画の見直しや改善策を検討する。
- ・フォローアップ時においても、事業者が事業環境の変化にあわせて、自ら自社の変革を進めることができる力を引き出せるよう、対話と傾聴に重きを置いて取り組む。

8. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

(1) 現状と課題

[現状]

地域の人口減少が予測されている中、小規模事業者が持続的な発展を続けていくためには、新たな需要の開拓が必要不可欠である。当商工会議所では、これまでも小規模事業者の販路開拓支援として、web商談会「ビジネスドラフトやまぐち」等の商談・販売機会の提供を行っており、「小規模事業者持続化補助金」等の補助金活用による資金面、事業計画策定面での新商品開発、広報支援を行っている。

[課題]

これまでは、前述のような商談会や補助金活用といった支援メニューの提供で終わるケースもあり、個々の小規模事業者の商談成約や売上げ増加につながるような、継続的な

支援が十分とは言えなかった。

そこで、今後は、商談会、展示会等支援メニューの活用提案だけでなく、参加企業に対して巡回等を通じて定期的な状況確認を行うことで、個々の小規模事業者の課題とニーズを把握し、新商品・新サービスの開発に繋がる情報の提供や、ITの活用による効果的な情報発信支援を重点的に行い、今後は、新たな需要開拓のためにはDXの取り組みが必要不可欠であるという認識のもと、課題とニーズに合致した支援メニューの提案を行うなど、伴走型支援を行う。

(2) 支援に対する考え方

新たな需要開拓の必要性を感じてはいるが、需要の動向把握や新商品・新サービス開発、販路開拓の具体的な手法について悩んでいる小規模事業者を対象として、県内外のビジネスフェア、商談会、展示会等の情報及び出展の機会を提供する。山口市物産事業者連絡協議会と連携して、「フードスタイル九州」等の商談会の情報を提供し、出展する小規模事業者に対して支援する。山口県商工会議所連合会が運営するweb商談会「ビジネスドラフトやまぐち」についても、引き続き情報を提供しエントリーを呼びかける。

また、新商品・新サービスの開発等新たな事業展開を考えている小規模事業者のためのDXに向けた取り組みとして、データに基づく顧客管理や販売促進、SNS情報発信、ECサイトの利用等、IT活用による営業・販路開拓について、DXセミナーにおいて理解度を深めると共に、導入にあたっては必要に応じてIT専門家派遣を利用するなど事業者の段階に応じた支援を行う。セミナーについては、個社の段階に応じた少人数制で対応する。

(3) 目標

項目	現行	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①販路開拓に関するセミナー回数 ※	7回	3回	3回	3回	3回	3回
参加者数	128人	30人	30人	30人	30人	30人
新規取引開拓件数	—	10件	10件	10件	10件	10件
②商談会等出展支援事業者数	25社	30社	30社	30社	30社	30社
成立件数/社	0件	5件	5件	5件	5件	5件
③ECサイト利用事業者数	—	3社	3社	3社	3社	3社
売上増加率	—	10%	10%	10%	10%	10%

※現行の数字は全ての販売促進セミナーを含み、R7年度以降はIT活用セミナーの開催回数

(4) 事業内容

①販路開拓に関するセミナー（「6. 事業計画策定支援に関すること」前掲）

新商品・新サービスの開発等新たな事業展開を考えている小規模事業者を対象として、データに基づく顧客管理や販売促進、SNS情報発信等、ITを活用した営業・販路開拓に関するセミナーを開催する。

②商談会への参加（B to B）

商談会への出展を斡旋し、事業者向け自社商品、サービスの新たな販路開拓を考えている小規模事業者に対する販路開拓支援を行う。出展前の出展者募集、商談シート作成支援、商品・サービスの効果的なアピール方法を助言する。出展後には、出展事業者が商談相手とスムーズに交渉が行えるようフォローを行うなど、伴走して支援を行う。

ア. 「ビジネスドラフトやまぐち」

令和3年度より運用を開始したweb商談会。山口県商工会議所連合会及び山口県商

工会連合会の14商工会議所と20商工会が連携して取り組むマッチング支援。

イ. 「フードスタイル九州」

外食・中食・小売業界へ販路拡大するための西日本最大級の商談展示会。商談内容は新商品の発表・提案、新規取引先の開拓、パートナー企業の発掘等。公式HPで出展者一覧が公開され、バイヤーや購買担当者が閲覧でき、来場を促す契機となる商談会であるため、出展支援を行う。

③ ECサイトの利用 (B to C)

EC販売に関心のある小規模事業者に対して、開設費用が安価もしくは無料で手軽にスタートできるECサイト等に関する情報を提案し、開設に意欲的な事業者に対しては専門家を交えて魅力的な商品紹介文、写真撮影のポイント、商品構成、価格設定等について支援する。

II. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

9. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

(1) 現状と課題

[現状]

- ・毎年、事業評価委員会を開催し、各事業の項目ごとに事業の内容や成果を報告するとともに、評価・見直しを実施している。

[課題]

- ・評価が低い事業に対し、改善点の見直し等を十分に検討・実施できていなかった。今後の対応策を委員会内においても検討し、計画の実行性を高めていく必要がある。

(2) 事業内容

- ① 外部有識者及び法定経営指導員、県、市の参画による事業評価委員会を設置し、地域の経済動向調査に関することや需要動向調査に関することなど、各項目毎に定量評価だけでなく、定性評価も受ける。外部有識者からの評価・見直し案については、中小企業相談所内で改善策を打ち出し、PDCAを繰り返す。

委員については、地域の小規模事業者・中小企業に密着し、高度で専門的な知識とノウハウを有する山口県立大学、山口県中小企業診断協会、山口県社会保険労務士会山口支部と山口県、山口市で組織する。

- ② 事業の評価・見直しを行う頻度は毎年1回とする。
- ③ 評価結果の公表については、ホームページに定量的に示し、地域の小規模事業者が常に閲覧可能な状態にしておく。

<事業評価委員会>

- ・山口県経営金融課職員
- ・山口市ふるさと産業振興課職員
- ・当所法定経営指導員
- ・山口県立大学
- ・山口県中小企業診断協会所属の中小企業診断士
- ・山口県社会保険労務士会山口支部の社会保険労務士

10. 経営指導員等の資質向上等に関すること

(1) 現状と課題

[現状]

- ・経営指導員等については、参加が義務づけられている経営指導員研修等への参加や、専門家派遣、事業者向けセミナーへの参加を通じて、支援能力の向上を図っている。
- ・その他の職員については、支援能力の向上に資する研修会や講習会の参加を行っている。外部セミナーへの参加を目標に挙げて積極的に資質向上に取り組んでいる。

[課題]

- ・経営指導員等に参加が義務づけられている研修会以外については各職員の自由意志での参加となっていることから、担当業務の経験年数等により、職員毎の支援能力に個人差が生じており、事業者への支援の質にばらつきが見られる。

- ・地域の小規模事業者の持続的な発展を支援していくためには、全職員の支援能力全体を高めていくことが課題である。
- ・職業能力の再開発、再教育にも積極的に取り組む必要があり、新たに必要となる業務に順応できるように、スキルや知識を再習得する、学び直しの必要性も高くなっている。

(2) 事業内容

上記課題を踏まえ、不足している支援能力やスキルを身につけることを目的に一般職員も含めて下記のとおり資質向上等に取り組む。

①内外部講習会等の積極的な参加

- 1) 県内経営指導員等向け研修（経営支援コース）
- 2) 補助員研修
- 3) 県内経営指導員等向け研修（経営革新計画支援能力向上コース）
- 4) 当所主催セミナーへの参加（各テーマ毎のセミナー）
- 5) 県外研修
- 6) 日本商工会議所、他団体の主催するセミナーへの参加
- 7) リスキリングに繋がる幅広い市内・市外支援機関開催セミナーへの参加（オンライン含む）
- 8) 支援経験の豊富な職員と経験の浅い職員とがチームを組み、巡回や窓口相談の機会を活用したOJTを積極的に実施、組織全体としての課題発掘能力と支援能力の向上を図る。

②支援ノウハウを組織内で共有する仕組み

- 1) ITなどの専門家派遣、個別相談対応への職員同席
 - 同席を行うことで、ノウハウや知識を共有し、支援能力を向上
 - 事業者からのDX関連の相談に対し、適切に支援できる能力の向上
- 2) 事業者情報のデータベース化
 - 会員管理システムに小規模事業者等との支援履歴を詳細に記載していく事により、職員間で情報共有を図り、継続的で効率的な支援に繋げる。
- 3) 職員間の情報共有

職員間の定期ミーティングを開催する。定期的で開催する各部署での会議の中で、経営発達支援や経営力再構築伴走支援の取り組み状況だけでなく、小規模事業者が抱える課題を共有し、意見交換を行う。支援内容の把握と今後の支援方針等について共有を図る。

経営指導員等が外部研修を受講した際には、資料共有を行い、研修内容の共有および意見交換を行うことで、組織全体としての支援能力の向上を図る。

また、相談所会議後など職員相互が講師となって施策等の活用について勉強会を行うなど資質向上に努める。

1.1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

1.2. 地域経済の活性化に資する取組に関すること

(1) 現状と課題

[現状]

定住人口の減少傾向が続くなか、広大な市域を有する山口市にとって地域経済の維持・発展には交流人口増加の取組みが欠かせない。山口市総合計画においても、経営資源である「人・モノ・資金・情報」を地域内で循環させるとともに、域外から呼び込むことが重要視されている。

令和3年度には新山口駅周辺の開発に伴う2000人規模のコンベンションホール「KDDI維新ホール」が完成し、山口市におけるMICE中核施設として稼働している。

また、多くの宿泊施設を有する湯田温泉エリアに交流拠点施設「湯田温泉こんこんパーク」が建設され、令和7年4月に供用開始されるなど、交流人口増加に向けた取組みが進

められており、地域社会の活性化を通して中小企業・小規模事業者の経営安定化や成長支援に繋がることが期待されている。

[課題]

今後、人口減少局面に入ると見込まれる山口市において、第二次山口市総合計画（後期基本計画）では諸施策を展開することで、令和9年度に定住人口約19万人の維持、交流人口600万人への増加を計画をされている。

定住人口の維持および交流人口の増加に向けた地域経済活性化策を域内消費拡大に繋げることが求められている。

そのため、観光や商業等の関係機関・団体と連携・情報共有し効果的な事業を展開することで、小規模事業者へ経済効果を波及させていくことが課題である。また、地域内で行う各事業の県内外への情報発信力強化も必要である。

(2) 事業内容

①地域の特性を踏まえた交流人口増加および消費需要拡大への取組

1) 『12月、山口市はクリスマス市になる。』事業

日本で最初にクリスマスが祝われた地が山口という史実を、地域資源として再認識し、後世に伝えるための様々なまちづくり事業を推進、まちの活性化に寄与することを目的としている。

「イルミネーション点灯式」や「クリスマス市セレモニー」をはじめ、実行委員会に所属する約40の団体が、「12月、山口市はクリスマス市になる。」を合い言葉に様々な事業を実施し、観光振興および交流人口増加に繋げる。

また、市内飲食店等と連携して山口ならではのオリジナル料理を提供、食事業の活性化に取り組む「恋するピンチョス」事業を実施する。

令和7年度は市役所新庁舎の完成に向け、山口駅から中心商店街、新庁舎までをつなぐイルミネーション事業に取り組み、地域経済の浮揚に資する。

2) 『チョコレート消費拡大』事業

平成30年の総務省家計調査で、山口市のチョコレートへの消費支出額が日本一になったことを契機に、令和2年度から事業を開始。地域事業者と協力した商品開発、物産展等イベント事業の実施、市内チョコレート関連事業者のマップ作成等を通じて地域事業者の発展（消費拡大）に繋げる。また、街中の装飾、キャラクター設定、SNSを通じた発信に取り組む、内外への周知・認知度向上を図る。

3) 商工会・商工会議所連携事業

山口市内の商工会議所管轄外エリアの商工会と連携し、事業者の人的交流および経済交流を推進することで販売・商取引など経済活動を活性化させる。また、産業交流拠点施設「KDDI維新ホール」等を活用し、事業者へ地域内で行われるイベントや物産展に出店を促すことで、消費拡大による地域経済の持続的な発展を図る。

(構成団体) 山口商工会議所、山口県央商工会、徳地商工会

②地域情報を集約した情報発信の強化への取組

1) 「エール!やまぐちポータルサイト」活用による効果的な情報発信

当サイトは山口商工会議所が事業者の情報発信のために運用しており、地域の店舗・企業情報やクーポン等お得情報、求人情報などを掲載している。更に内容を充実させ、掲載情報を適宜更新するなどポータルサイトとしての機能を向上させることで、情報発信力を強化し、地域経済の活性化へ繋げる。

○情報の一元化を図ることで情報到達率（リーチ率）を向上させる。

○個別に行う広報や情報発信を連携させ、地域内経済循環を促進させる。

○デジタル媒体のメリットを生かし、迅速できめ細かな発信を行う。

○事業者の負担を軽減し、省人・省力化を図りながら認知度向上に繋げる。

○広報、催事案内、地域情報、店舗情報などを取りまとめ、情報の散逸を防止する。

③関係各所との情報共有に関する取組

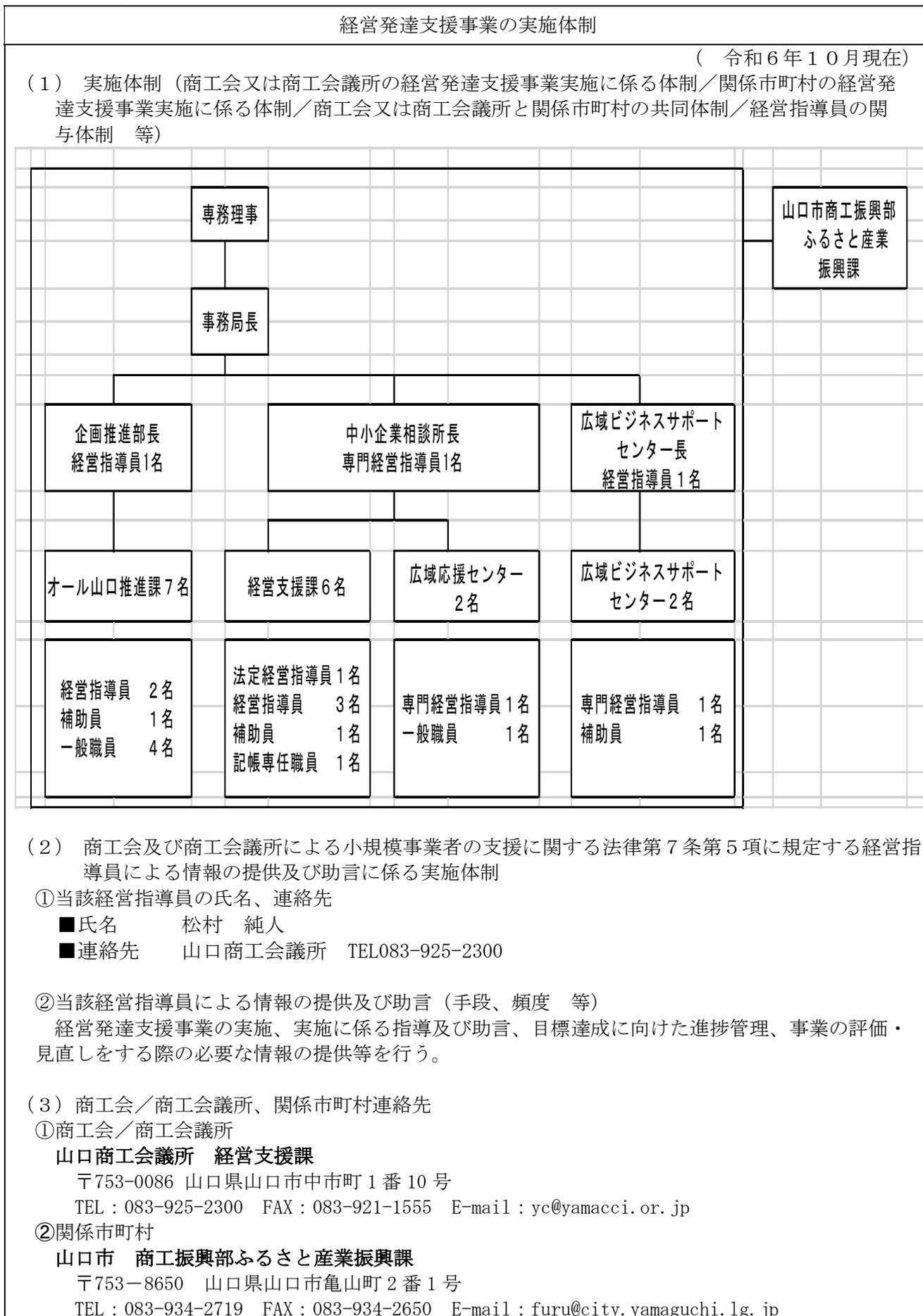
1) 山口市観光振興懇話会（毎月1回）

(目的) コンベンション誘客、観光振興等について情報共有を行う。

(構成団体) 山口市交流創造部観光交流課、(一財)山口観光コンベンション協会、
湯田温泉旅館協同組合、山口商工会議所

(別表2)

経営発達支援事業の実施体制



(別表3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	R 1 0 年度	R 1 1 年度
必要な資金の額	120,065	120,225	120,225	120,225	120,225
①小規模事業経営支援事業費	20,375	20,535	20,535	20,535	20,535
指導事業費	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150
経営指導員等研修費	1,618	1,650	1,650	1,650	1,650
経営技術強化支援事業費	4,711	4,750	4,750	4,750	4,750
経営発達支援計画推進事業費	400	400	400	400	400
中小企業景況調査	135	135	135	135	135
地域総合活性化事業費	2,061	2,100	2,100	2,100	2,100
日商委託事業費	1,798	1,800	1,800	1,800	1,800
創業人材育成事業費	1,630	1,650	1,650	1,650	1,650
地域創業支援事業費	4,872	4,900	4,900	4,900	4,900
②商工開発対策費	26,900	26,900	26,900	26,900	26,900
③観光振興費	21,990	21,990	21,990	21,990	21,990
④商工振興費	6,750	6,750	6,750	6,750	6,750
⑤委託事業費	44,050	44,050	44,050	44,050	44,050

調達方法

①小規模事業経営支援事業費 補助金収入(国・県・市)、事業委託費(市)、一般財源、その他収入(他団体、受講料)
②商工開発対策費 補助金収入(市)、その他収入(受講料)、一般財源
③観光振興費 補助金収入(県・市)、その他収入(受講料)、一般財源
④商工振興費 補助金収入(市)、その他収入(受講料)、一般財源
⑤委託事業費 補助金収入(市)

